

記者懇談会の記録

日時	令和2年9月25日(金) 15:30~16:07
場所	岩見沢市役所 水道庁舎 4階 会議室
記者数	8人

1 令和2年第3回定例会補正予算の概要(コロナ対応関連分)について

(市長)

9月28日から市議会の第3回定例会が開催されます。今回提案する補正予算のうち、新型コロナウイルス感染症対応分について、私からご説明します。この補正予算は「事業継続と雇用維持等への対応」および「新しい生活様式への対応」という2点で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施するものです。一般会計補正予算の規模は約14億円となりますが、そのうち新型コロナウイルス感染症対応分で約9億4,000万円を計上し、財源として地方創生臨時交付金を約6億円活用して実施します。まず、大項目の「I 事業継続や雇用維持等への対応」として、約1億2千万円を計上しました。「公共施設の管理体制持続化事業」は、指定管理施設の休館に伴う利用料金の減少や感染拡大防止対策に要する経費に対して支援します。「高齢者インフルエンザ予防事業」は、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防ぐため、高齢者等を対象にインフルエンザワクチンの予防接種を無償化します。次に大項目の「II 新しい生活様式等への対応」として、約8億2千万円を計上しました。「高度情報通信基盤整備事業」は、国の第2次補正予算で計上された高度無線環境整備推進事業を活用した光ファイバ整備の推進、並びにGIGAスクールネットワークに対応するための既存設備の増強に要する経費です。「GIGAスクール環境整備事業」は、GIGAスクールネットワークの整備により、各学校や教室に設置される機器をクラウドにより一括管理するための経費となっています。「ICT活用型総合戦略事業」は、スマート農業実装による労働生産性向上評価に要する経費です。具体的には、生産者の協力による乾燥設備の遠隔監視制御など、作業の最適化に関する検証を行う予定です。以上が、第3回定例会に提案する新型コロナウイルス感染症対応関連の補正予算の概要です。

<質疑応答>

公共施設の管理体制持続化事業

(プレス空知)

公共施設の管理体制持続化事業は新たに創設したものでしょうか。それとも、従来の事業を流用したものでしょうか。

(市長)

新しい事業です。

(プレス空知)

65 施設に計 4,000 万円を給付するとのことですが、この 65 施設にはどのような施設がありますか。

(企画財政部長)

まなみーる市民会館・文化センター、総合体育館、スポーツセンター、温水プール、コミュニティプラザ、イベントホール赤れんが、あそびの広場、クライנגアルテン、いわみざわ公園パークゴルフ場などがあります。

(プレス空知)

施設ごとに 5 万円から最大 200 万円となっていますが、どのような区分になりますか。

(企画財政部長)

対象外は一部ありますが、年間の利用料金を 8 区分、利用料金の減収率を 5 区分に分け、5 万円から 200 万円までの間で給付額を決定します。表にすると 40 個 (8×5 区分) のマス、そのうち対象外が 3 つあり、対象外でなければ 5 万円から 200 万円までの該当する額が給付されるというものです。給付額は 5 万円、10 万円、20 万円、30 万円、50 万円、100 万円、150 万円、200 万円の 8 区分になります。

(プレス空知)

年間の利用料金は昨年の額と比較して、ということですか。

(企画財政部長)

はい、そうです。令和元年の額と比較して。

(プレス空知)

小規模事業者等経営サポート給付金と同じようなイメージでいいですか。

(市長)

小規模事業者等経営サポート給付金の考え方とは違います。施設の設置者として市が休館措置を取ることで、指定管理者の収入が減りました。その減収分をすべて補填するのではなく、先ほど企画財政部長が申し上げた通り、マトリックス (将棋盤のような縦横の表) を作って基準とし、基準に該当する額を給付するということです。

(プレス空知)

減収の補填ではないということですね。ただ、指定管理施設では指定管理料の年額が決まっていますよね。

(市長)

市が指定管理料を支払う施設もあれば、支払わない施設もあります。昨年同期と比べて減収した分を 100 パーセント補填するという考え方ではなく、一定の基準を設けて必要な補填を行うという考え方です。

(プレス空知)

その一定の基準というのが、昨年の利用料金と比較して今年はどうなのかというところなので

すね。小規模事業者等経営サポート給付金の場合、対象期間のどこか1カ月を基準にしていますが、指定管理者の方は、年間の利用料金と今年上半期での比較ということになるのでしょうか。

(企画財政部長)

減収については、今年2月から6月までを見えています。

(プレス空知)

北海道が独自の緊急事態宣言を出した2月から、ということですね。ちなみに、このような事業を実施している地方自治体は道内や全国で他にありますか。

(企画財政部長)

企画室に他の自治体からの問い合わせがあり、同じように取り組もうとしている自治体が他にもあるとは思いますが、その程度までは把握していません。

(プレス空知)

問い合わせがあったのは道内の自治体ですか。

(企画財政部長)

道内の自治体です。当市も他の自治体に照会し、動向を調査したこともあり、当市にも他の自治体から問い合わせが来ている状況です。

(プレス空知)

この事業を創設した市長の思いを教えてください。

(市長)

雇用の維持と事業の継続です。休館することで指定管理者の収入が減るわけですから、交付金を使い、それを一定程度支援する制度を考えました。

(プレス空知)

この事業では、休館に伴う利用料金の減少や感染拡大防止対策に要する経費に対する支援を行うとのことですが、先ほど伺った給付の基準では利用料金の年額と減収率が基準でした。

(市長)

それは算定方法のご説明であり、給付金を減収の補填や必要な経費に充ててもいいですし、感染防止の費用に充ててもいいと考えます。

(プレス空知)

感染防止対策にかかった費用を一律に。

(市長)

それも含めてマトリックスにしたということです。利用料金とその減収率で40個のマスを作り、それと照らし合わせて給付額が決まります。経営面でのいろいろな経費が発生していますので、感染防止対策も含めて必要な経費に充当するということになるかと思います。

(プレス空知)

40区分の中に対象外の施設があるということは、支援するほどの対策内容ではなかったという評価なのでしょうか。

(市長)

感染防止対策は、指定管理者の責任で行うことが基本となります。

(プレス空知)

そうすると、ここで経費に対する支援といった文言があるのは微妙だと思いますが。

(企画財政部長)

例えば、25万円の減収のところ30万円の給付になる指定管理者がありますが、25万円のラインには30万円の補填をするということにして若干上乗せしているため、その分を感染拡大防止対策に使ってくださいとします。実はこれで足りない施設もありますので、今後また情勢を見ながら指定管理者から聞き取りを行うとともに、必要な対策をしながら利用者を増やす努力をしていただかないとならないと考えています。

(北海道新聞)

施設により、減収分の100パーセントを補える給付額になるところもあれば、補えないところもあると思いますが、補填の割合が一番低くても今回の給付でどの程度を補えますか。例えば、減収分の半分くらいは補えるとか、一番少ないところなら2割や3割など、このような感じになるのでしょうか。

(企画財政部長)

多くの施設で対応が可能だと思います。電気料など、休館することでかからない経費もあることを加味し、相殺して減収率を算出しています。利用料金だけで算出しているわけではありません。

(北海道新聞)

休館せざるを得なかった施設の減収分は、この取り組みによってほぼ補えるという理解でよろしいですか。

(企画財政部長)

今回補えない施設もいくつかありますが、1つの指定管理者が複数の施設を管理している場合もあります。施設ごとに収支の凹凸はありますがトータルでプラスになっているところもあります。現状では、施設1つ1つについてどうかと言うことは難しいと思います。

高度情報通信基盤整備事業

(北海道新聞)

高度情報通信基盤整備事業で光ファイバを整備する未整備地区のエリアや世帯数などを教えてください。

(情報政策推進担当次長)

概要を申し上げますと、岩見沢地区にFTTH（家庭向けの光ファイバ通信）が整備されていないところが実はあります。市内中心部や幌向は整備されていますが、上幌向は一部が未整備です。次に、栗沢地区は全面的にADSL（一般のアナログ電話回線を流用した通信）で光ファイバは整備されていません。北村地区には光ファイバはありませんが、今年の春からBWAサービス（無

線通信システム)を開始しました。今回の対象となるエリアは、栗沢地区や東部丘陵地域などのFTTHが整備されていないエリアです。

(北海道新聞)

世帯数や面積などでイメージできる数値はありますか。

(情報政策推進担当次長)

面積でイメージしていただくのがいいのか、世帯数でイメージしていただくのがいいのか、非常に難しく、どこにも出していません。例えば、面積の割合でイメージしていただくと、かなりの大きな割合に見えますけど、実際の世帯数はそれほどでもなかったりします。国に対しては、対象エリアとして、こことここ、と説明しました。

(市長)

全体をまとめてカバー率という考え方はなかなか難しいです。

ICT 活用型総合戦略推進事業

(北海道新聞)

ICT 活用型総合戦略推進事業について、詳しく教えてください。

(情報政策推進担当次長)

実は、岩見沢市では国家プロジェクトが3つ動いています。昨年度から実施しているのは農林水産省の「スマート農業加速化実証プロジェクト」で、これは2年間です。それから、今年すでに採択されている農林水産省の「スマート農業実証プロジェクト(ローカル5G)」と総務省の「ローカル5Gを活用した地域課題に対する検証事業」という、計3つが動いています。そして、その事業の中で行うことはすべて、いわみざわ地域ICT農業利活用研究会が必要だということを受け、北海道大学の野口教授やNTTグループなどと検討し、国に提案をして、採択を受けました。昨年からは実施しているもので成果が出ているものも一部あります。さらに農家としては、これから働き手が少なくなり、新型コロナウイルス対策もしなければなりません。そこで、従来は人が張り付いていた作業を遠隔で機器を制御したい。このような話をしていきたいと思い、国家プロジェクトとして動いている事業と市単独で実施している事業を合わせて、岩見沢市の農業に早く実装するというのを今回の補正予算を使わせていただき、実施します。その成果を総務省や農林水産省に報告しながら行っていくというイメージです。実施内容は、離れたところから遠隔で機器を制御、ドローンの活用などです。

2 障害者の文化芸術フェスティバル in 北海道の開催について

(市長)

岩見沢市では、平成28年から継続して「北海道アール・ブリュットフォーラム」を開催し、昨年は「岩見沢アール・ブリュット芸術祭」を開催しました。今年は、10月3日から「障害者の文化芸術フェスティバル in 北海道」が開催され、当市は共催として参加します。今回は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ホールを使用したステージ発表などは行わず、オンライン

で配信することにしたのが大きな特徴です。インターネットがあれば、どこにいても無料で舞台芸術を鑑賞することができますので、多くの皆さまに障がいのある人のパフォーマンスをお楽しみいただきたいと思います。なお、10月3日の朝8時から、AIR-G' FM 北海道の特別番組でこのフェスティバルの紹介が行われます。また、アール・ブリュット作品の展覧会は、「絵画ホール松島正幸記念館」と「岩見沢アール・ブリュットギャラリー」を使って分散開催することとしました。絵画ホール松島正幸記念館は10月3日から11月3日までの1カ月間の展示となりますが、本年9月に市内中心市街地にオープンしました「岩見沢アール・ブリュットギャラリー」では、作品を入れ替えながら12月20日まで展示を行います。新型コロナウイルスの影響により、例年とは異なる形式での実施となりますが、今回の取り組みは、新しい文化芸術の鑑賞様式をご提案することができるものと考えています。「障害者の文化芸術フェスティバル in 北海道」の開催により、障がいのある人の芸術活動への理解が深まり、多様な人々が自分らしく暮らすことができる共生社会が実現することを大いに期待しているところです。

<質疑応答>

(北海道新聞)

アール・ブリュットのイベント「障害者の文化芸術フェスティバル in 北海道」は、本来であれば多くの人にお越しいただいて、というところだったと思いますが、今回はコロナ禍での開催になります。このイベントは道内では岩見沢市のみです。このような形で全国巡回のイベントが開催されることについて、市長はどのように受け止めているか教えてください。

(市長)

過去5年間、「北海道アール・ブリュットフォーラム」を継続して開催してきたわけですが、本来であれば今年は東京五輪・パラリンピックの年ということもあり、それに関する文化プログラムの一環として全国展開がされることになっていました。これまで、実行委員会と協議を重ね、岩見沢市で開催をするということで準備をしてきました。全国的に新型コロナウイルスの影響で、対面での従来型のイベントをなかなか開催できず、開催時期も延期になるなどの見直しが行われています。北海道の場合は冬になると開催自体が難しいという側面がありますので、ぎりぎりの調整をし、オンラインでなんとか開催できないかということについて実行委員会と協議や調整を重ね、その努力により、オンラインという新しい鑑賞方法で開催できるということは本当にありがたく、また意義深いと認識しています。

(北海道新聞)

今月、市内中心部のお店を改装して開設された「岩見沢アール・ブリュットギャラリー」(4条西3丁目3)は、市民がアール・ブリュットに触れられる身近な場として非常に意義あるものだと思います。市長もこれまで、市民がアール・ブリュットに触れられる常設的な場所を、というお話をされていましたが、来年度以降のお考えは。

(市長)

いわみざわ健康ひろばや本庁舎など、市の施設でアール・ブリュットの作品を常設的に展示していますが、旧店舗を借りての展示は初めてになります。このような常設的な展示、あるいは活動の拠点はやはり必要だと思います。来年度以降も常設的に展示できるスペースを確保するということは必要だと考えていますが、現在の形が最終形かと言えばちょっと違う感じがします。予算の議論を通しながら、継続していきたいと思っています。

2 その他の質疑応答

農作物の状況、コロナ禍の地域経済

(北海道新聞)

2点、伺います。1点目は、昨日、稲刈り作業の激励訪問（幌向第2ライスセンター）をされましたが、今年のお米の状況はどのような状況でしょうか。2点目は、新型コロナウイルスに関して。現在のところ、空知管内や岩見沢市内での感染状況は落ち着いてきましたが、地域経済が盛り上がってという状況にはいまだありません。今後、冬に向けて、地域経済や個人消費などで最も心配していることを教えてください。

(市長)

今年の農作物は収量も品質もいいと聞いています。稲刈り作業激励訪問のときに生産者の方から伺ったお話では、収量や品質はもちろん、歩留まりも高く（出荷できるものも多く）、大いに期待しているとのことでした。今年は新型コロナウイルスの影響で大変な年でしたが、農業に関しては比較的順調だそうで、これは何より農家の方々の努力の賜物だと思います。新型コロナウイルスの影響で豊穡な秋を祝うイベントが中止になり、その豊穡を市民の皆さまに実感していただく機会が少なくなったというのは大変残念ですが、農業は順調でまさに豊穡の秋と言え、これは大きな安心となります。また、新型コロナウイルスの感染状況は、飛び抜けて大きく上振れしているわけではなく比較的落ち着いていると思います。ただ、これからインフルエンザの流行期に入ります。インフルエンザの罹患者が去年と比べると1,000分の1とのことで、新型コロナウイルスの感染を防ぐための対策が功を奏しているという評価もあります。新型コロナウイルスとインフルエンザの両方の感染拡大を視野に入れて対策をしなければならず、市立総合病院では発熱外来の設置、待合室での空調、入院病棟への簡易陰圧装置の設置など、そういったものをすべて医療体制の充実として措置した上で、今回の対策では高齢者のインフルエンザワクチン予防接種の無償化を実施します。従来から高齢者の予防接種には1人当たり1,200円を助成していましたが、今回は全額助成とし、少しでも重症化や同時流行を防ぎたいと考えています。今は新型コロナウイルスの特徴も分かってきて、例えば3密を避ける、あるいは換気を徹底する、一定程度の対策は取れて来つつある状況かなと思います。最終的にはワクチンも含め、そういったことをしっかり行った上で経済をとっても心配しています。地元応援クーポン券の配布に続き、プレミアム商品券の購入申込を受け付けているところですが、直近の速報では約30パーセントの申し込みが

あります。前回の半分ぐらいの状況でまだまだ余裕があるとのこと。ぜひ、報道の皆さまにもお申し込みいただきたいと思います。これから冬、あるいは来年に向けて、経済の落ち込みをとっても心配しています。小規模事業者等経営サポート給付金の申請は6割強で、現段階である程度の対策や措置ができていないかと思いますが、これからが重要だと考えます。小規模事業者等経営サポート給付金の申請期間は1月末ごろまでとなっていますので、状況に応じ、まだ申請していない方にはぜひ申請していただきたいと思います。感染拡大防止を徹底した上で消費を喚起するという意味では、先ほど申し上げたプレミアム商品券などもご活用いただきたいと思います。空知信用金庫さんの景況レポートでは、これから50パーセント以上の企業や事業所の売上げが悪化するのではないかといったことも発表されており、今後も注意深く推移を見ていきたいと思います。また、必要に応じて措置を検討し、速やかに実行してまいりたいと考えます。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)